

平成 29 年度 事業実績概要について

I 事業活動の状況に関する事項

基本的事項

本県の内水面を取り巻く現状は、平成 9 年まで進められた護岸整備や、直線化で、魚族の生息場所として好ましくない河川も多く、生物多様性に対応できうる川づくりが切望されている。近年、河川に係る工事において環境に配慮した工法や施工が行われるようになり、一部河川では砂礫の持ち出しや大きな石の川床への再投入など魚族の生息環境の改善に向けた対応がなされている。また、カワウやバス等の食害、ダムによる長期濁水など水産動植物への影響も懸念されている。また、他方で県民のレクリエーションの場として多くの人々に提供できるよう安心・安全な川づくりも求められている。

このような中、水産資源の維持・増殖管理、多自然川づくりや河川の環境保全・再生の推進、漁協の組織力向上等のため、各種事業を実施した。

1 主要事業概要（水産資源の維持、増殖管理等の推進）

1) 委託事業

- ① 県の委託を受け、県内 5 大河川や中小 14 河川の漁業権対象魚種を主体に資源を増殖させるためアユ、ヤマメ、シジミ、ウナギの種苗放流を実施した。
- ② （一財）内水面振興センターの委託を受け、大淀川と一ツ瀬川にアユの種苗放流を実施した。また、小中学生や地域住民を対象にした体験放流学習や河川清掃活動等に合せて 17 漁協でウナギ種苗の放流を実施し、内水面の多面的な機能を活用するための普及、啓発を図った。

2) 補助事業（全国内水面漁協連合会、宮崎県）

- ① 漁業経営指導等対策事業；県
各種実態調査や常例検査等をとおして漁協の運営、経営管理指導を強化し、組織としての機能の充実に努めた。
- ② 河川流域振興活動実践事業；全内漁連、県
内水面の利用者に対し資源の保護、増殖や環境保全、適正利用等の普及、啓発（延べ 37 漁協）を行った。また、流域の生物環境実態調査（萩原川）や産卵場の造成（6 水系 8 漁協）、井堰の魚道改修等（3 漁協）を行い、河川が持つ様々な機能の向上を図った。
- ③ 外来魚被害防除対策事業；全内漁連、県
放流事業や在来の生態系への影響が懸念されているブラックバス等外来魚駆除を 2 河川において刺網、罎等による方法で実施した。また、一般県民への啓発と合

わせて2湖沼で釣り大会による駆除等も実施した。

④ カワウ被害緊急対策事業；全内漁連

カワウによる被害軽減のため、4水系6漁協で飛来状況調査や、全河川を対象に猟友会と連携し銃器による駆除を実施した。

3) 近年、急減するシラスウナギ資源に対し資源管理対策の一環として、10月から翌年3月までの親ウナギの採捕規制を継続した。また、アユ資源についても放流用稚魚は昨年度に引き続き人工産稚アユとした。

2 「多自然川づくり」や「河川環境保全、再生」の推進については、ダム管理や維持流量の確保等に関して国、県等関係機関、団体等と随時意見交換を行った。また、水の利用で生じる流水占有料の一部を河川環境の保全対策や資源回復の施策として活用できるよう県議会を通じて継続的にお願いした。漁協活動や内水面の役割、多面的な機能等については、遊漁者をはじめ一般県民の理解を求めながら、普及、啓発に努めた。

事業名	事業費(円)	事業内容
1. 委託事業		
1) 河川放流委託事業	51,290,000 (51,290,000)	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県の委託を受け、県内 5 大河川及び 14 中小河川にアユ 7,494 kg、ヤマメ 254.4 千尾、ウナギ 2,069 kg、シジミ 1,220 kg を放流した。 (九電補殖費：48,290,000 円 県費；3,000,000 円)
2) 内水面振興センター委託事業	5,500,000 (5,500,000)	<ul style="list-style-type: none"> (一財) 内水面振興センターの委託を受け、アユ 880 kg、ウナギ 204 kg を放流するとともに、一般県民・小中学生を対象(2,930 名)に内水面利用を促進するための啓発・指導を行った。
小計	56,790,000 (56,790,000)	(56,790,000)
2. 国、県補助事業		
1) 漁業経営指導 対策事業	4,992,100 (4,992,100)	<ul style="list-style-type: none"> 常例検査、一斉調査等を通して傘下の内水面漁協の運営指導や組織整備、経営管理指導等を強化することにより、健全な組合運営の確保を図り、漁場本来の資源・漁場管理機能強化や需給調整や河川を憩いの場として求める社会的要求に対応した。
2) 生態系保全 実践活動事業 (県；内水面資源 保護活動事業)	3,697,967 (3,630,000)	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や水面利用者に対し、内水面における水産資源の維持培養・環境保全・適正な利用に対する実践活動(体験学習や釣り教室他：延 33 漁協(約 5,370 名)や啓発普及を行うとともに、漁業者等が実施する産卵場の造成(6 水系 8 漁協、19 カ所 36,059 m²)、魚道機能向上・改修(3 水系 3 漁協)等、内水面漁業の健全な発展と地域の振興を図った。
3) 外来魚被害防除 対策事業	571,140 (580,000)	<ul style="list-style-type: none"> 在来の生態系や放流事業等に影響が懸念されるブラックバス等外来魚の被害防除対策として、大淀川岩瀬ダム、祝子川での刺網等による駆除や金堂ヶ池での産卵床設置、県民との協働による釣り大会(御池、金堂ヶ池)の実施により一般への普及啓発を図った。
4) 広域連携カワウ被害 管理対策事業	2,871,957 (2,850,000)	<ul style="list-style-type: none"> カワウによるアユ、オイカワ等の食害の軽減を図るため、北川、耳川、大淀川、川内川の 4 水系でカワウの飛来状況の把握(6 漁協)や全河川対象に銃器等によるカワウ駆除(回収 367 羽)を実施した。
5) 鰻生息環境改善 支援事業	2,076,817 (2,700,000)	<ul style="list-style-type: none"> ニホンウナギの資源減少対策に資するため、広渡川に石倉籠増殖礁(10 基：1×1×0.5m/基)を設置し、生物調査を実施した(魚類 13 種類、甲殻類 5 種)。
小計	14,209,981 (14,752,100)	(14,752,100)
合計	70,999,981 (71,542,100)	(71,542,100)

平成 30 年度 事業計画概要について

1 基本方針

本県の内水面を取り巻く現状は、平成 9 年まで進められた護岸整備や、直線化で、魚族の生息場所として好ましくない河川も多く、生物多様性に対応できる川づくりが切望されている。近年、宮崎県では河川に係る工事において環境に配慮した工法や施工が行われるようになった。一部河川では砂礫の持ち出しや大きな石の川床への再投入など魚族の生息環境の改善に向けた対応がなされている。また、カワウやバス等の食害、ダムによる長期濁水など水産動植物への影響も懸念されている。これらの問題に国・県・関係機関と協議しながら連合会として取り組む。他方で県民のレクリエーションの場として多くの人々に提供できるよう安心・安全な川づくりを目標とする。新たに内水面漁業振興法に基づく宮崎県内水面漁業活性化計画との連携を図り、具体的な各種振興対策について、次の 3 項目を推進する。

1) 水産資源の維持・増殖管理、多面的機能の発揮と秩序の維持

イ 効果的な資源の増殖を図るため、生物多様性に配慮した各種魚介類のより良い種苗を適期に放流する。また、親ウナギについては半年間の採捕規制を継続するとともに生息環境保全に取り組み、アユ資源の管理方法について関係団体等とも協議しながら資源の再生、復活の道を探る。

ロ アユの産卵場造成や井堰等の魚道機能向上のため簡易な改修や河床露出への対応により遡上を促進する。また、河川・湖沼の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある外来魚やカワウの被害防止対策、魚病の感染防止や監視対策を推進する。

ハ 多くの人々に、体験学習、釣り教室や河川清掃などのイベントを通じて資源の保護や河川の有効利用について普及啓発する。また内水面の多面的な役割や機能向上についての認識の共有化を図る。

2) 多自然川づくりと河川の環境保全、再生の推進（流域圏団体等との連携強化）

イ 河川の自然環境の保全を図るため、関係機関と連携し、生物資源維持流量の適正化や自然に優しい川づくり、生物の多様性に富んだ川づくりを推進する。

ロ 林道・作業道・山林伐採等河川に係わる工事による環境負荷の軽減を目ざし、関係機関と協議していく。

ハ ダム濁水長期化の軽減や河川維持流量の適正化について、ダム管理者と協議していく。また、森林の荒廃による河川環境への影響は大きく、国、県をはじめとする森林管理者・地域団体と密接に連携を取りながら森林の保全、再生に向け協議していく。

3) 漁協の組織力向上、経営基盤強化の推進

漁業権の内容などの内水面漁協のあり方を協議し円滑な事業運営を推進するとともに、漁協の組織力向上、新たな財源の確保に引き続き取り組み、豊かな川づくりを推進する。

2. 平成30年度主要事業計画概要

() : 前年度予算額

事業名	事業費(円)	事業内容
1. 委託事業		
1) 河川放流委託事業	51,290,000 (51,290,000)	・ 九電補殖費(48,290,000円)・県費(3,000,000円)の委託を受け、県内5大河川及び14中小河川にアユ、ヤマメ、ウナギ、シジミを放流し資源の増殖を図る。
2) 内水面振興センター委託事業	5,500,000 (5,500,000)	・ (一財)内水面振興センターの委託を受け、アユ、ウナギを放流するとともに、一般県民・小中学生を対象に内水面利用を促進するための啓発・指導を行う。
小計	56,790,000	(56,790,000)
2. 国、県補助事業		
1) 漁業経営指導 対策事業	5,012,000 (4,992,100)	・ 常例検査、一斉調査等を通して会員漁協の運営指導や組織整備、経営管理指導等を強化していく。漁協の健全な運営の確保を図り、漁協活動による資源・漁場管理機能の強化、需給調整や県民が求めている憩いの場としての河川環境の保全等多面的な機能の向上を図る。
2) 生態系保全 実践活動事業 (県；内水面漁業活性化 取組推進事業)	3,443,000 (3,630,000)	・ 地域住民、小中学生や内水面利用者に対し、河川における水産資源の維持培養・環境保全・適正な利用に対する実践活動や知識の啓発普及を行うとともに、漁業者等が実施する産卵場の造成(7水系9漁協)、魚道機能向上・改修(2水系2漁協)等を実施し、内水面漁業の健全な発展と地域の振興を図る。
3) 外来魚被害防除 対策事業	580,000 (580,000)	・ 在来の生態系や放流事業等に影響が懸念されるブラックバス等外来魚の被害防除対策として、大淀川岩瀬ダム、祝子川での刺網等による駆除や、県民との協働による釣り大会(御池、金堂ヶ池)等を開催し駆除することで一般への普及啓発を図る。
4) 広域連携カワウ被害 管理対策事業	2,942,000 (2,850,000)	・ カワウによるアユ、オイカワ等の食害の軽減を図るため、北川、耳川、大淀川の3水系での飛来状況調査(4漁協)や県内全河川を対象に銃器等による駆除対策を行う。
5) 鰻生息環境改善 支援事業	300,000 (2,700,000)	・ ニホンウナギの資源減少に資するため、広渡川に設置した石倉カゴ増殖礁の生物調査を行う。
小計	12,277,000	(14,752,100)
合計	69,067,000	(71,542,100)